



平成22年6月16日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 青木毅
(コード番号:3390)
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳
電話番号 03-6858-0411

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年3月期 決算短信(非連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

本日平成22年6月16日付「社内調査委員会の調査報告書(追加)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、過去の決算において記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う平成 21 年3月期 決算短信(非連結)について
決算期:平成 21 年3月期(平成 20 年4月1日～平成 21 年3月 31 日)
公表日:平成 21 年5月 20 日
訂正日:平成 22 年4月 19 日

以上

(訂正前)

平成21年3月期 決算短信(非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,997	<u>△13.5</u>	△521	—	△517	—	△578	—
20年3月期	2,309	<u>△15.5</u>	△521	—	△528	—	△758	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8,560.39	—	△199.4	△53.9	△26.1
20年3月期	△12,922.61	—	△83.7	△33.1	△22.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	709	53	7.5	762.64
20年3月期	1,210	527	43.6	8,982.36

(参考) 自己資本 21年3月期 53百万円 20年3月期 527百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△169	△141	116	54
20年3月期	△163	△184	△40	249

(略)

(訂正後)

平成21年3月期 決算短信(非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,997	<u>△14.1</u>	△521	—	△517	—	△578	—
20年3月期	2,326	<u>△11.1</u>	△505	—	△512	—	△742	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8,560.39	—	△199.4	△53.9	△26.1
20年3月期	△12,641.68	—	△82.6	△32.2	△21.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	709	53	7.5	762.64
20年3月期	1,210	527	43.6	8,982.36

(参考) 自己資本 21年3月期 53百万円 20年3月期 527百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△169	△141	116	54
20年3月期	△163	△184	△40	249

(略)

(訂正前)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度半ばに発生した米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融システム不安の長期化に伴う経済環境の激変とこれによる雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢の下、当社は、主力 ASP 事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

e コマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞ったため、売上、粗利益ともに前年実績に対して減少いたしました。

一方で、当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販売費及び一般管理費などコスト削減に鋭意取り組んでまいりましたが、主力 ASP 事業の落ち込みをカバーすることができず、当事業年度におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

さらに、当事業年度におきましては、主に以下の4つの要因が経営成績に大きくマイナスの影響を及ぼしました。

1. 当社の出資先の当期の業績及び財政状態等を勘案し、投資有価証券評価損 16 百万円を特別損失に計上いたしました。
2. 長期延滞債権の担保価値を見直した結果等により、貸倒引当金が約 12 百万円増加いたしました。
3. e コマース事業縮小によるソフトウェア資産の減損損失約 26 百万円を計上いたしました。
4. 豊洲データセンターの休止にともなう減損損失約 23 百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 1,997,333 千円(前期比 13.5%減)となり、売上総利益 227,237 千円(前期比 20.4%減)、経常損失 517,338 千円(前期比 11,559 千円減)となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP 事業は 1,193,768 千円、e コマース事業は 803,564 千円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、株式会社光通信の連結子会社となったことにより、光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策に大きくシフトし、新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対する IT サービス提供にも積極的に取り組んでまいります。

この為に、株式会社光通信よりマネージャーおよび営業担当の出向を受け入れ、早期の体制づくりに取り組んでまいります。

e コマース事業につきましては、前期同様、取引を収益性の高い顧客に絞り込み、売上、粗利益を維持する方針です。

このような状況のもと、当社の損益見込みは次の通りです。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成 22 年 3 月期 (予想)			平成 21 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	2,027,723	100.0	1.5	1,997,333	100.0
ASP 事業	1,572,523	77.6	31.7	1,193,768	59.8
e コマース事業	455,200	22.4	△43.4	803,564	40.2
営業利益	8,716	0.4	—	△521,048	△26.1
経常利益	6,136	0.3	—	△517,338	△25.9
当期利益	△26,964	△1.3	—	△578,887	△29.0
1 株当たり当期純利益 (単位：円)	△173.97			△8,560.39	
1 株当たり配当金	—			—	

(注) 1 平成 21 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 293,582 千円減少し、259,026 千円となりました。その主な要因は、現預金の減少 194,966 千円及び売掛金の減少 140,373 千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 209,653 千円減少し、447,960 千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少 183,179 千円、投資有価証券の減少 8,830 千円及び長期前払費用の減少 27,702 千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 97,261 千円減少し、533,712 千円となりました。その主な要因は、1 年以内償還社債の減少 200,000 千円、買掛金の減少 83,547 千円及び短期借入金の増加 165,000 千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 70,074 千円増加し、122,114 千円となりました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加 95,000 千円及び長期未払金の減少 31,846 千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 474,387 千円減少し、53,182 千円となりました。その要因は、損失計上による利益剰余金の減少 578,887 千円及び第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加 104,500 千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 169,262 千円使用、投資活動により 141,680 千円使用、財務活動により 116,042 千円取得し、その結果使用した資金は 194,966 千円となり、当事業年度末残高は 54,909 千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、169,262 千円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上 575,647 千円、減価償却費の計上 257,729 千円及び投資有価証券評価損の計上 16,905 千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、141,680 千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出 45,865 千円及びソフトウェアの製作による支出 72,234 千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、116,042 千円となりました。これは主に社債の償還による支出 200,000 千円、短期借入金の借入による収入 290,000 千円、株式の発行による収入 104,500 千円及び転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 95,000 千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
株主資本比率 (%)	63.1	64.7	43.6	7.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	244.7	82.5	45.4	61.0
債務償還年数 (年)	1.5	2.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	22.8	—	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成 20 年 3 月期及び平成 21 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(略)

(訂正後)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度半ばに発生した米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融システム不安の長期化に伴う経済環境の激変とこれによる雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢の下、当社は、主力 ASP 事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

e コマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞ったため、売上、粗利益ともに前年実績に対して減少いたしました。

一方で、当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販売費及び一般管理費などコスト削減に鋭意取り組んでまいりましたが、主力 ASP 事業の落ち込みをカバーすることができず、当事業年度におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

さらに、当事業年度におきましては、主に以下の4つの要因が経営成績に大きくマイナスの影響を及ぼしました。

1. 当社の出資先の当期の業績及び財政状態等を勘案し、投資有価証券評価損 16 百万円を特別損失に計上いたしました。
2. 長期延滞債権の担保価値を見直した結果等により、貸倒引当金が約 12 百万円増加いたしました。
3. e コマース事業縮小によるソフトウェア資産の減損損失約 26 百万円を計上いたしました。
4. 豊洲データセンターの休止にとまなう減損損失約 23 百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 1,997,333 千円(前期比 14.1%減)となり、売上総利益 227,237 千円(前期比 24.8%減)、経常損失 517,338 千円(前期比 4,940 千円増)となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP 事業は 1,193,768 千円、e コマース事業は 803,564 千円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、株式会社光通信の連結子会社となったことにより、光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策に大きくシフトし、新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対する IT サービス提供にも積極的に取り組んでまいります。

この為に、株式会社光通信よりマネージャーおよび営業担当の出向を受け入れ、早期の体制づくりに取り組んでまいります。

e コマース事業につきましては、前期同様、取引を収益性の高い顧客に絞り込み、売上、粗利益を維持する方針です。

このような状況のもと、当社の損益見込みは次の通りです。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成 22 年 3 月期 (予想)			平成 21 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	2,027,723	100.0	1.5	1,997,333	100.0
ASP 事業	1,572,523	77.6	31.7	1,193,768	59.8
e コマース事業	455,200	22.4	△43.4	803,564	40.2
営業利益	8,716	0.4	—	△521,048	△26.1
経常利益	6,136	0.3	—	△517,338	△25.9
当期利益	△26,964	△1.3	—	△578,887	△29.0
1 株当たり当期純利益 (単位：円)	△173.97			△8,560.39	
1 株当たり配当金	—			—	

(注) 1 平成 21 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 293,582 千円減少し、259,026 千円となりました。その主な要因は、現預金の減少 194,966 千円及び売掛金の減少 140,373 千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 209,653 千円減少し、447,960 千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少 183,179 千円、投資有価証券の減少 8,830 千円及び長期前払費用の減少 27,702 千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 97,261 千円減少し、533,712 千円となりました。その主な要因は、1 年以内償還社債の減少 200,000 千円、買掛金の減少 83,547 千円及び短期借入金の増加 165,000 千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 70,074 千円増加し、122,114 千円となりました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加 95,000 千円及び長期未払金の減少 31,846 千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 474,387 千円減少し、53,182 千円となりました。その要因は、損失計上による利益剰余金の減少 578,887 千円及び第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加 104,500 千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 169,262 千円使用、投資活動により 141,680 千円使用、財務活動により 116,042 千円取得し、その結果使用した資金は 194,966 千円となり、当事業年度末残高は 54,909 千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、169,262 千円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上 575,647 千円、減価償却費の計上 257,729 千円及び投資有価証券評価損の計上 16,905 千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、141,680 千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出 45,865 千円及びソフトウェアの製作による支出 72,234 千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、116,042 千円となりました。これは主に社債の償還による支出 200,000 千円、短期借入金の借入による収入 290,000 千円、株式の発行による収入 104,500 千円及び転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 95,000 千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
株主資本比率 (%)	61.7	64.4	43.6	7.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	253.9	83.2	45.4	61.0
債務償還年数 (年)	1.5	2.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	22.8	—	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成 20 年 3 月期及び平成 21 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(略)

4. 財務諸表
 (2) 損益計算書
 (訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
売上高				
A S P 事業売上高		1,249,585		1,193,768
e コマース事業売上高		1,060,021		803,564
売上高合計		<u>2,309,607</u>		<u>1,997,333</u>
売上原価				
A S P 事業売上原価		1,050,490		1,021,334
e コマース事業売上原価		973,489		748,760
売上原価合計	※1	<u>2,023,980</u>	※1	<u>1,770,095</u>
売上総利益		<u>285,626</u>		<u>227,237</u>
販売費及び一般管理費				
役員報酬		111,393		124,444
給料及び手当		199,126		188,333
賞与		29,341		30,511
雑給		17,437		15,503
賞与引当金繰入額		15,900		12,152
退職給付費用		1,259		3,317
法定福利費		39,672		35,807
福利厚生費		2,263		2,857
旅費及び交通費		20,478		21,327
広告宣伝費		8,361		522
交際費		24,794		12,577
消耗品費		1,044		716
租税公課		5,045		5,498
支払報酬		27,661		51,017
支払手数料		56,481		51,866
賃借料		10,180		10,565
地代家賃		63,767		72,466
事務用品費		4,488		3,693
保険料		4,221		3,757
減価償却費		30,891		7,644
貸倒引当金繰入額		62,156		35,171
その他		71,212		58,531
販売費及び一般管理費合計	※1	<u>807,180</u>	※1	<u>748,285</u>
営業損失 (△)		<u>△521,553</u>		<u>△521,048</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	967	673
還付消費税等	306	—
為替差益	122	—
受取手数料	—	19,047
助成金収入	602	—
その他	374	1,164
営業外収益合計	2,372	20,885
営業外費用		
支払利息	7,422	9,482
為替差損	—	102
支払手数料	—	6,000
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	—	179
その他	—	453
営業外費用合計	9,717	17,176
経常損失 (△)	<u>△528,898</u>	<u>△517,338</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,154
特別利益合計	—	9,154
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,170	※2 159
リース解約損	2,629	263
投資有価証券評価損	222,839	16,905
減損損失	—	※3 50,135
特別損失合計	226,638	67,462
税引前当期純損失 (△)	<u>△755,536</u>	<u>△575,647</u>
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,240
法人税等合計	3,460	3,240
当期純損失 (△)	<u>△758,996</u>	<u>△578,887</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
売上高				
ASP事業売上高		1,266,085		1,193,768
eコマース事業売上高		1,060,021		803,564
売上高合計		<u>2,326,107</u>		<u>1,997,333</u>
売上原価				
ASP事業売上原価		1,050,490		1,021,334
eコマース事業売上原価		973,489		748,760
売上原価合計	※1	2,023,980	※1	1,770,095
売上総利益		<u>302,126</u>		<u>227,237</u>
販売費及び一般管理費				
役員報酬		111,393		124,444
給料及び手当		199,126		188,333
賞与		29,341		30,511
雑給		17,437		15,503
賞与引当金繰入額		15,900		12,152
退職給付費用		1,259		3,317
法定福利費		39,672		35,807
福利厚生費		2,263		2,857
旅費及び交通費		20,478		21,327
広告宣伝費		8,361		522
交際費		24,794		12,577
消耗品費		1,044		716
租税公課		5,045		5,498
支払報酬		27,661		51,017
支払手数料		56,481		51,866
賃借料		10,180		10,565
地代家賃		63,767		72,466
事務用品費		4,488		3,693
保険料		4,221		3,757
減価償却費		30,891		7,644
貸倒引当金繰入額		62,156		35,171
その他		71,212		58,531
販売費及び一般管理費合計	※1	807,180	※1	748,285
営業損失(△)		<u>△505,053</u>		<u>△521,048</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	967	673
還付消費税等	306	—
為替差益	122	—
受取手数料	—	19,047
助成金収入	602	—
その他	374	1,164
営業外収益合計	2,372	20,885
営業外費用		
支払利息	7,422	9,482
為替差損	—	102
支払手数料	—	6,000
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	—	179
その他	—	453
営業外費用合計	9,717	17,176
経常損失(△)	<u>△512,398</u>	<u>△517,338</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,154
特別利益合計	—	9,154
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,170	※2 159
リース解約損	2,629	263
投資有価証券評価損	222,839	16,905
減損損失	—	※3 50,135
特別損失合計	226,638	67,462
税引前当期純損失(△)	<u>△739,036</u>	<u>△575,647</u>
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,240
法人税等合計	3,460	3,240
当期純損失(△)	<u>△742,496</u>	<u>△578,887</u>

(3) 株主資本等変動計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,900	915,900
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	522,950	575,200
資本剰余金合計		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>△152,283</u>	△911,279
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△758,996</u>	△578,887
当期変動額合計	<u>△758,996</u>	△578,887
当期末残高	△911,279	△1,490,167
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>△152,283</u>	△911,279
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△758,996</u>	△578,887
当期変動額合計	<u>△758,996</u>	△578,887
当期末残高	△911,279	△1,490,167
株主資本合計		
前期末残高	<u>1,286,566</u>	527,570
当期変動額		
新株の発行	—	104,500
当期純損失(△)	<u>△758,996</u>	△578,887
当期変動額合計	<u>△758,996</u>	△474,387
当期末残高	527,570	53,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	1,286,566	527,570
当期変動額		
新株の発行	—	104,500
当期純損失 (△)	<u>△758,996</u>	<u>△578,887</u>
当期変動額合計	<u>△758,996</u>	<u>△474,387</u>
当期末残高	<u>527,570</u>	<u>53,182</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,900	915,900
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	522,950	575,200
資本剰余金合計		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>△168,783</u>	△911,279
当期変動額		
当期純損失 (△)	<u>△742,496</u>	△578,887
当期変動額合計	<u>△742,496</u>	△578,887
当期末残高	<u>△911,279</u>	△1,490,167
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>△168,783</u>	△911,279
当期変動額		
当期純損失 (△)	<u>△742,496</u>	△578,887
当期変動額合計	<u>△742,496</u>	△578,887
当期末残高	<u>△911,279</u>	△1,490,167
株主資本合計		
前期末残高	<u>1,270,066</u>	527,570
当期変動額		
新株の発行	—	104,500
当期純損失 (△)	<u>△742,496</u>	△578,887
当期変動額合計	<u>△742,496</u>	△474,387
当期末残高	527,570	53,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	1,270,066	527,570
当期変動額		
新株の発行	—	104,500
当期純損失 (△)	<u>△742,496</u>	<u>△578,887</u>
当期変動額合計	<u>△742,496</u>	<u>△474,387</u>
当期末残高	<u>527,570</u>	<u>53,182</u>

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	<u>△755,536</u>	△575,647
減価償却費	239,838	257,729
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	—	179
リース解約損	2,629	263
固定資産除却損	1,170	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	222,839	16,905
減損損失	—	50,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,702	12,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,258	△3,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	5,557
受取利息	△967	△673
為替差損益 (△は益)	△27	65
支払利息	7,422	9,482
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△17,263</u>	140,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	△6,904
前払費用の増減額 (△は増加)	111,812	32,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,471	△83,547
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△65,587
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,154
未払金の増減額 (△は減少)	△33,073	51,733
その他の資産の増減額 (△は増加)	<u>20,514</u>	6,398
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,992	3,601
小計	<u>△152,857</u>	<u>△156,751</u>
利息及び配当金の受取額	967	687
利息の支払額	△7,411	△9,695
リース解約による支出	△2,629	△263
法人税等の支払額	△1,742	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△163,674</u>	<u>△169,262</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,042	△14,467
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
投資有価証券の売却による収入	—	19,080
貸付けによる支出	—	△9,197
出資金の払込による支出	—	△1,000
ソフトウェアの取得による支出	△115,920	△45,865
ソフトウェアの製作による支出	△62,983	△72,234
敷金・保証金の減少額 (△増加額)	△197	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△184,143</u>	<u>△141,680</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	290,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	△125,000
長期借入金の返済による支出	△13,944	△8,168
未払金の返済による支出	△111,790	△37,489
新株予約権付社債の発行による収入	—	95,000
社債の償還による支出	—	△200,000
株式の発行による収入	—	104,500
新株予約権付社債の発行による支出	—	△646
株式の発行による支出	—	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,734	116,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,525	△194,966
現金及び現金同等物の期首残高	638,401	249,876
現金及び現金同等物の期末残高	※1 249,876	※1 54,909

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	<u>△739,036</u>	△575,647
減価償却費	239,838	257,729
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	—	179
リース解約損	2,629	263
固定資産除却損	1,170	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	222,839	16,905
減損損失	—	50,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,702	12,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,258	△3,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	5,557
受取利息	△967	△673
為替差損益 (△は益)	△27	65
支払利息	7,422	9,482
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△34,588</u>	140,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	△6,904
前払費用の増減額 (△は増加)	111,812	32,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,471	△83,547
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△65,587
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,154
未払金の増減額 (△は減少)	△33,073	51,733
その他の資産の増減額 (△は増加)	<u>21,339</u>	6,398
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,992	3,601
小計	<u>△152,857</u>	<u>△156,751</u>
利息及び配当金の受取額	967	687
利息の支払額	△7,411	△9,695
リース解約による支出	△2,629	△263
法人税等の支払額	△1,742	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△163,674</u>	<u>△169,262</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,042	△14,467
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
投資有価証券の売却による収入	—	19,080
貸付けによる支出	—	△9,197
出資金の払込による支出	—	△1,000
ソフトウェアの取得による支出	△115,920	△45,865
ソフトウェアの製作による支出	△62,983	△72,234
敷金・保証金の減少額 (△増加額)	△197	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△184,143</u>	<u>△141,680</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	290,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	△125,000
長期借入金の返済による支出	△13,944	△8,168
未払金の返済による支出	△111,790	△37,489
新株予約権付社債の発行による収入	—	95,000
社債の償還による支出	—	△200,000
株式の発行による収入	—	104,500
新株予約権付社債の発行による支出	—	△646
株式の発行による支出	—	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,734	116,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,525	△194,966
現金及び現金同等物の期首残高	638,401	249,876
現金及び現金同等物の期末残高	※1 249,876	※1 54,909

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	8,982 円 36 銭	762 円 64 銭
1株当たり当期純損失金額	<u>12,922 円 61 銭</u>	8,560 円 39 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については1株当たり 当期純損失であるため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については1株当たり 当期純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	<u>758,996</u>	578,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>758,996</u>	578,887
期中平均株式数(株)	58,734	67,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	8,982 円 36 銭	762 円 64 銭
1 株当たり当期純損失金額	<u>12,641 円 68 銭</u>	8,560 円 39 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失で あるため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失で あるため記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	<u>742,496</u>	578,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	<u>742,496</u>	578,887
期中平均株式数 (株)	58,734	67,624
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—